

特定非営利活動法人 優愛 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人優愛という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を京都府京都市内に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、在宅で介護が必要な高齢者・障がい者・その他支援を必要とする人々に対して、地域に根ざし、優しさ・おもいやり・愛のこもった助け合い及び福祉に関する事業を行い、「心のこもったおせっかい」で住み慣れた地域を向上させ福祉の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 地域安全活動
- (6) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (7) 子どもの健全育成を図る活動
- (8) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (9) 情報化社会の発展を図る活動
- (10) 経済活動の活性化を図る活動
- (11) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 介護保険法に基づく居宅サービス事業
- ② 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業
- ③ 介護保険法に基づく第1号訪問事業
- ④ 福祉・介護に係る人材育成事業
- ⑤ 福祉・介護に係る情報収集及び調査研究事業
- ⑥ 地域ネットワーク支援事業
- ⑦ 子育て支援事業
- ⑧ ジェンダーフリー活動事業
- ⑨ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- ⑩ 障害者就労支援事業
- ⑪ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業

(2)その他の事業

- ① 物品販売事業

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人～10人
- (2) 監事 1人～2人

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

- 第 15 条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
 - 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
 - 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第 16 条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

- 第 17 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 18 条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 19 条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第 20 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第 21 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 22 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金(その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 48 条において同じ。)その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 23 条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法による招集の請求があったとき。

(3) 第 14 条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 24 条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 25 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 26 条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 28 条 各正会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 26 条、前条第2項、次条第1項第2号及び第 49 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 45 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 46 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 47 条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第 48 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 49 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第3項に規定する事項に該当する場合は、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 50 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 51 条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第 11 条3項に掲げる者のうち、総会で議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第 52 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第 53 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第 54 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	竹 内 紗 耶
理事	松 浦 由 美
同	江 村 裕 之
同	西 村 清 伸
同	正 木 和 美
同	岩 崎 ま ち 子
同	大 塚 晃 司
監事	森 井 和 男

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和2年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 43 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 47 条の規定にかかわらず、成立の日から令和2年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 正会員入会金 500円
正会員年会費 2500円
- (2) 賛助会員入会金 1口1000円(1口以上)
賛助会員年会費 1口500円(1口以上)

附則 この定款は定款変更認証の日から施行する。

附則 この定款は定款変更認証の日から施行する。

附則 この定款は定款変更認証の日から施行する。

令和7年度の事業計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 優愛

1 事業実施の方針

本年度は、介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び介護予防支援事業を行う事業所の3月オープンを目指し、介護保険事業者の指定取得と体制整備などを行う。また多くの方に私たちの法人を知ってもらうため、積極的に行政や地域包括支援センターなどにあいさつ回りをを行う。

訪問介護事業、総合事業では新規開拓を行い、既存の事業所との密な連携を行い、利用者様に安定したサービスを提供する。本年度は支え合いヘルプ型サービスの事業所指定を受け、そこでの収益を子育て世帯の緊急的な家事やお買い物支援を行える仕組みづくりを整え、地域の認知度向上に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
介護保険法に基づく居宅 サービス事業	訪問介護(要介護者への 身体的なサービス・生活 にかかる身の回りのサ ービスを提供)	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 4人	(D)要支援1・2 要介護1～5事 業対象者 (E)20人	—
介護保険法に基づく居宅 介護支援事業及び介護予 防支援事業	居宅介護支援(サービス 事業者との調整)	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 1人	(D) 要支援1・ 2要介護1～5 事業対象者 (E)30人	—
介護保険法に基づく第1 号訪問事業	介護予防訪問介護、総合 事業(要支援者への身体 的なサービス・生活にか かる身の回りのサービス を提供)	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 4人	(D)要支援1・2 事業対象者 (E)20人	—
福祉・介護に係る人材育 成事業	実施予定なし	—	—	—

福祉・介護に係る情報収集及び調査研究事業	実施予定なし	—	—	—
地域ネットワーク支援事業	実施予定なし	—	—	—
子育て支援事業	子育て世帯の緊急的な家事支援や買い物代行等の支援のネットワーク構築	(A)通年 (B)京都市内 (C)1人	(D)右京区在住の子育て世帯等 (E)20人	—
ジェンダーフリー活動事業	実施予定なし	—	—	—
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	居宅介護・重度訪問介護	(A)通年 (B)京都市内 (C)4人	(D)居宅介護・重度訪問介護の支給決定を受けた障害福祉サービス受給者証を有する者 (E)5人	—
障害者就労支援事業	実施予定なし	—	—	—
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	実施予定なし			

(2)その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	事業費の予算額 (単位:千円)
物品販売事業	実施予定なし	—	—	—

令和8年度の事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 優愛

1 事業実施の方針

本年度は、介護保険法に基づく居宅介護支援事業および介護予防支援事業について、これまでと同様に質の高いサービス提供を継続するとともに、利用者の状態像や地域ニーズの変化に的確に対応できる体制整備を進める。

あわせて、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく障害福祉サービス事業にも一層注力し、介護・障害両分野の連携によるきめ細かな支援の充実を図る。

地域で生活する高齢者・障害者の自立支援と生活の質向上を目的として、関係機関との連携を強化し、相談支援・訪問支援・ケアマネジメントを一体的に推進することで、利用者が安心して継続的に暮らせる地域づくりに取り組む。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
介護保険法に基づく居宅 サービス事業	訪問介護(要介護者への 身体的なサービス・生活 にかかる身の回りのサ ービスを提供)	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 4人	(D)要支援1・2 要介護1～5事 業対象者 (E)20人	—
介護保険法に基づく居宅 介護支援事業及び介護予 防支援事業	居宅介護支援(サービス 事業者との調整)	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 1人	(D) 要支援1・ 2要介護1～5 事業対象者 (E)30人	—
介護保険法に基づく第1 号訪問事業	介護予防訪問介護、総合 事業(要支援者への身体 的なサービス・生活にか かる身の回りのサービス を提供)	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 4人	(D)要支援1・2 事業対象者 (E)20人	—
福祉・介護に係る人材育 成事業	実施予定なし	—	—	—

福祉・介護に係る情報収集及び調査研究事業	実施予定なし	—	—	—
地域ネットワーク支援事業	実施予定なし	—	—	—
子育て支援事業	子育て世帯の緊急的な家事支援や買い物代行等の支援のネットワーク構築	(A)通年 (B)京都市内 (C)1人	(D)右京区在住の子育て世帯等 (E)20人	—
ジェンダーフリー活動事業	実施予定なし	—	—	—
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	居宅介護・重度訪問介護	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 4人	(D)居宅介護・重度訪問介護の支給決定を受けた障害福祉サービス受給者証を有する者 (E)5人	—
障害者就労支援事業	実施予定なし	—	—	—
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	実施予定なし			

(2)その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	事業費の予算額 (単位:千円)
物品販売事業	実施予定なし	—	—	—

令和7年度の活動予算書

特定非営利活動法人 優愛

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位: 円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員入会費	0		0
正会員年会費費	25,000		25,000
賛助会費	0		0
2. 事業収益			
居宅介護支援事業収益	22,000,000		22,000,000
訪問介護事業収益	7,000,000		7,000,000
総合事業収益	2,000,000		2,000,000
居宅介護・重度訪問介護事業収益	150,000		150,000
子育て支援事業	50,000		50,000
経常収益計	31,225,000	0	31,225,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,000,000		18,000,000
福利厚生費	600,000		600,000
人件費計	18,600,000		18,600,000
(2) その他経費			
通信費	360,000		360,000
システム費	600,000		600,000
消耗品費	360,000		360,000
水道光熱費	36,000		36,000
車両費	360,000		360,000
地代家賃	600,000		600,000
その他経費計	2,316,000		2,316,000
事業費計	20,916,000		20,916,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,800,000		3,800,000
法定福利費	100,000		100,000
人件費計	3,900,000		3,900,000
(2) その他経費			
通信費	600,000		600,000
消耗品費	120,000		120,000
水道光熱費	0		0
地代家賃	600,000		600,000
その他経費計	1,320,000		1,320,000
管理費計	5,220,000		5,220,000
経常費用計	26,136,000		26,136,000
当期経常増減額	5,089,000		5,089,000
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	5,089,000		5,089,000
法人税、住民税及び事業税	150,000		150,000
当期正味財産増減額	4,939,000		4,939,000
前期繰越正味財産額	-3,010,161		-3,010,161
次期繰越正味財産額	1,928,839		1,928,839

令和8年度の活動予算書

特定非営利活動法人 優愛

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員入会費	0		0
正会員年会費	25,000		25,000
賛助会費	0		0
2. 事業収益			
居宅介護支援事業収益	22,000,000		22,000,000
訪問介護事業収益	7,000,000		7,000,000
総合事業収益	2,000,000		2,000,000
居宅介護・重度訪問介護事業収益	600,000		600,000
子育て支援事業	50,000		50,000
経常収益計	31,675,000	0	31,675,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,000,000		18,000,000
福利厚生費	600,000		600,000
人件費計	18,600,000		18,600,000
(2) その他経費			
通信費	360,000		360,000
システム費	600,000		600,000
消耗品費	360,000		360,000
水道光熱費	36,000		36,000
車両費	360,000		360,000
地代家賃	600,000		600,000
その他経費計	2,316,000		2,316,000
事業費計	20,916,000		20,916,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,800,000		3,800,000
法定福利費	100,000		100,000
人件費計	3,900,000		3,900,000
(2) その他経費			
通信費	600,000		600,000
消耗品費	120,000		120,000
水道光熱費	0		0
地代家賃	600,000		600,000
その他経費計	1,320,000		1,320,000
管理費計	5,220,000		5,220,000
経常費用計	26,136,000		26,136,000
当期経常増減額	5,539,000		5,539,000
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	5,539,000		5,539,000
法人税、住民税及び事業税	150,000		150,000
当期正味財産増減額	5,389,000		5,389,000
前期繰越正味財産額	-1,928,839		1,928,839
次期繰越正味財産額	7,917,839		7,917,839